

2020年2月
ファンド情報提供資料
(データ基準日:2020年1月31日)

2019年の 米国IPO市場を振り返る

米国IPOニューステージ・ファンド

<為替ヘッジあり／為替ヘッジなし>(年2回決算型／資産成長型)

追加型投信／海外／株式



—2019年の米国市場での株式公開(IPO)は185件、
資金調達額は合計で約6兆円*¹もの規模にのびりました。

その中で最も大きなIPO案件となったのはウーバー・テクノロジーズであり、
約8,900億円*²もの資金を調達しました。

IPOを果たした銘柄を業種別でみると、
運輸が最も多く、次いでソフトウェア・サービスとなりました。

運輸は、ウーバー・テクノロジーズやリフトといった
大型のIPOが相次ぎました。

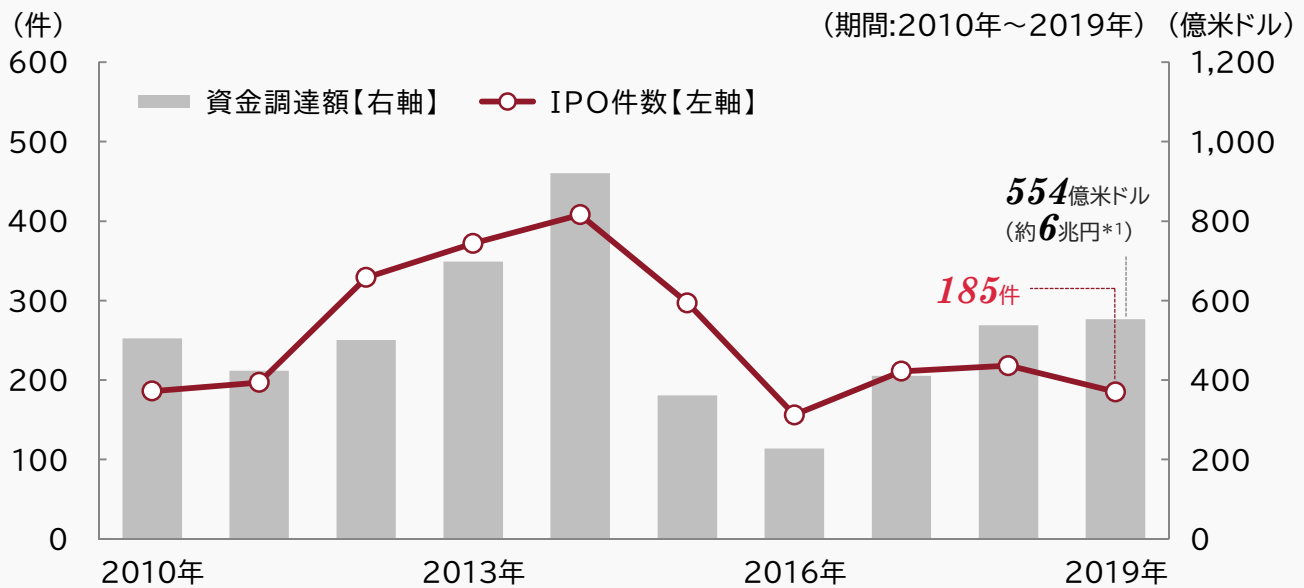
また、ソフトウェア・サービスは、最新の情報技術に対応した
ソフトウェアの導入など、顧客企業の需要が急増しているなか、
ソフトウェア関連企業の更なる成長に向けた資金調達の手段の1つとして
IPOが活発化したのではないかと考えられます。

本資料はファンドの商品性をご理解いただくために概略を記載したものです。このため、ファンドの商品性、

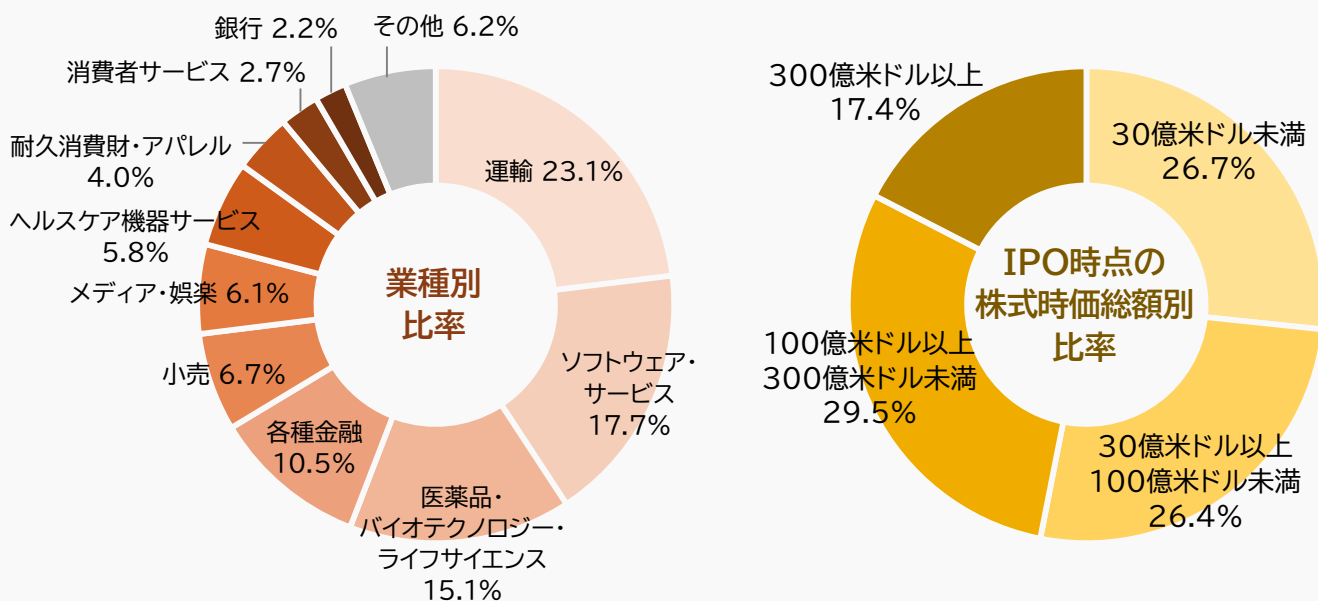
*1 2019年12月31日時点の為替レート(1米ドル=108.61円)で円換算しています。*2 ウーバー・テクノロジーズのIPOにおける価格決定日(2019年5月9日)時点の為替レート・上記コメントには、2020年1月31日時点における当ファンドの組入銘柄が含まれていますが、銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れること(時点)の合計に対する割合です。なお、IPOにおける取引開始日時点の株式時価総額が取得できない銘柄については、取引開始日以降で取得可能な時点の時価総額を用いています。あります。・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。



米国市場におけるIPO件数と資金調達額



2019年の米国IPO市場における各比率



リスク、お申込みメモなどについては投資信託説明書(交付目論見書)をご確認いただく必要があります。

(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

(1米ドル=109.74円)で円換算しています。
を保証するものではありません。・「業種別比率」および「IPO時点の株式時価総額別比率」は、2019年に米国市場でIPOを果たした銘柄の株式時価総額(IPOにおける取引開始日
ただし、株式時価総額または業種が取得できない銘柄は除いています。・業種は、GICS(世界産業分類基準)によるものです。・四捨五入しているため、合計が100%にならない場合が

い事項】の内容を必ずご覧ください。



ー当ファンドでは、
2019年の米国IPO銘柄を11銘柄組み入れており、
ポートフォリオ全体の2割程度を占めています。
(2020年1月31日現在)

これらの銘柄に共通して言えることは、
革新的な技術や優れたビジネスモデルを有し、
次世代を切り拓く大きな可能性を秘めていると考えている点です。

*1 2020年1月31日時点の為替レート(1米ドル=108.35円)で円換算しています。*2 会計年度末時点の為替レートで円換算しています。・組入比率はマザーファンドの純資産記載しております。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。・上記は、当ファンドの商品性をご理解いただくことを目的として、2020年1月31日現在に当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・



当ファンドが組み入れている2019年のIPO銘柄のご紹介（2020年1月31日現在）

ピンタレスト ～画像共有サービスを世界各地で運営～

（ティッカーコード：PINS US） 組入14位（2.8%）



業種 メディア・娯楽

IPO日

2019年4月18日

株式時価総額*1
（2020年1月31日時点）

1.3 兆円

売上高*2
（2018年）

829 億円

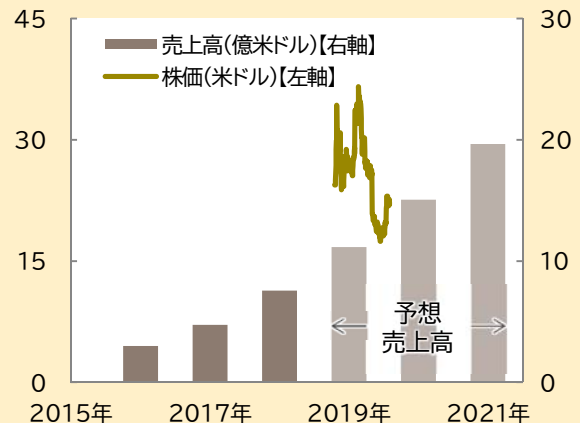
ー ファンドマネジャー コメント ー

通常、企業業績は売上高や利益が注目されますが、事業拡大の初期段階にある企業は、先行指標として顧客数や顧客当たりの課金額などが重要だと考えます。まず顧客基盤を作り、その後に課金額を増加させることで売上高が拡大し、最後に売上高に対する費用が相対的に減少することで利益につながるという成長プロセスがあるからです。

2020年7-9月期の決算発表後に株価は急落しましたが、月間アクティブユーザー数は前年比28%増で3億人を超え、顧客1人当たりの課金額も増加するなど、同社の事業計画は順調に進捗していることが改めて確認できました。

■ 株価と売上高の推移

（期間：2019年4月18日～2020年1月31日、
売上高は2016年～2021年）



ウーバー・テクノロジーズ ～配車サービス*3を世界60カ国以上に展開～

（ティッカーコード：UBER US） 組入16位（2.3%）



業種 運輸

IPO日

2019年5月10日

株式時価総額*1
（2020年1月31日時点）

6.7 兆円

売上高*2
（2018年）

1.2 兆円

ー ファンドマネジャー コメント ー

2019年12月の現地調査で同業他社のリフトを訪問した際、2点の理由から配車サービス*3の事業モデルに対する確信度が高まりました。

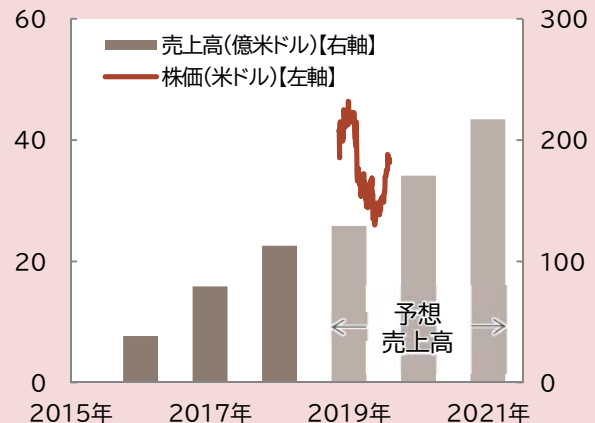
1点目は、サービスが提供された際に、配車サービスを提供する企業に入る取り分が約30%と非常に高い点です。

2点目として、経費の主要部分は、乗客と運転手のマッチング精度を高めるための研究開発費であり、乗客を勧誘するためのクーポンなどではないという点です。

巨大な潜在市場といわれるなか、規模のメリットによる利益率の改善を通じた今後の高成長を期待しています。

■ 株価と売上高の推移

（期間：2019年5月10日～2020年1月31日、
売上高は2016年～2021年）



*3 一般のドライバーが料金をとって自家用車で利用客を送迎(相乗り)すること。

（出所）Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成（各社の写真）Adobe

総額に対する割合です。・業種は、GICS（世界産業分類基準）によるものです。・売上高（予想売上高含む、2020年2月3日時点のBloomberg予想値）は各銘柄の会計年度ごとにおいて組み入れている2019年のIPO銘柄の中から、事業内容や業種等を勘案して抽出した銘柄をご紹介します。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

【重要事項】の内容を必ずご覧ください。



－2019年の米国IPO市場はどのような投資環境であったのか。
また、2020年の米国IPO市場はどのような投資環境になると予測しているのか。
そして、今後は当ファンドをどのように運用していくのか。
ファンドマネジャーから皆さまへお伝えいたします。

・上記コメントには、2020年1月31日時点における当ファンドの組入銘柄または米国IPO銘柄が含まれていますが、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

Q 2019年の米国IPO市場を振り返ると、どのような投資環境でしたか？

A 2019年の米国IPO市場は、2018年に引き続き活況な1年となりました。

一方で、2019年後半には、大型案件として注目されたウィークワークのIPO見送り、さらにはウーバー・テクノロジーズやリフト、スラック・テクノロジーズ等の株価下落が、IPOのネガティブな側面として報道で取り上げられる場面もありました。

しかしながら、2019年にIPOを果たした銘柄は、企業向けソフトウェアを中心に革新的かつ優れた技術を持つ企業が多く、全般的には堅調な株価推移となりました。



Q 2020年の米国IPO市場は、どのような投資環境になると考えていますか？

A 2020年の米国IPO市場も、多くの有望企業のIPOが予想されており、活況の流れは続くと考えています。

なお、私たち運用チームでは、2018年からの米国IPO市場の盛り上がり「IPO第3の波」と捉えています。

これは、米国における技術革新のトレンドと密接な関係があり、2000年のドットコム・ブーム時の第1の波、2012-2013年のスマートフォン普及を背景とした第2の波に続くものです。

今回の第3の波の特徴は、創業から年数の経過した質の高いIPO企業が多いことと、支出余力の大きな企業が顧客の中心となる企業が多い（B2B*）ことから、以前の波と比較しても非常に大きな投資機会が存在するものと判断しています。

* B2Bとは、Business to Businessの略称であり、企業同士の取引や、企業が企業向けに行う事業のことをさします。

B2Cとは、Business to Consumerの略称であり、企業と個人（消費者）の間で行われる取引や、企業が個人向けに行う事業のことをさします。

三菱UFJ国際投信
株式運用部 海外株式グループ
安井陽一郎 チーフファンドマネジャー



Q 当ファンドの設定来の運用状況と、今後の運用方針について教えてください。

A 2019年11月15日の設定後、株式市場全体が上昇傾向にある点にも支えられ、基準価額は1割程度上昇しています。

ただし、2020年に入ってから米国株式が過去最高値を更新する中においても、2019年にIPOを果たした銘柄は、2019年の高値まで戻していないものが多く見られます。

そのような投資環境下、銘柄選定においては企業向け製品を手掛けるB2B*企業に多く投資するほか、個人向け事業（B2C*）を行う企業では、重要なポイントとなる「規模のメリット」を持つ企業を中心に投資を行っています。

また今後は、バイオ医薬品の分野において、革新的な新薬開発の可能性がある企業が散見されるため、企業調査の上、銘柄選定を行っていく方針です。

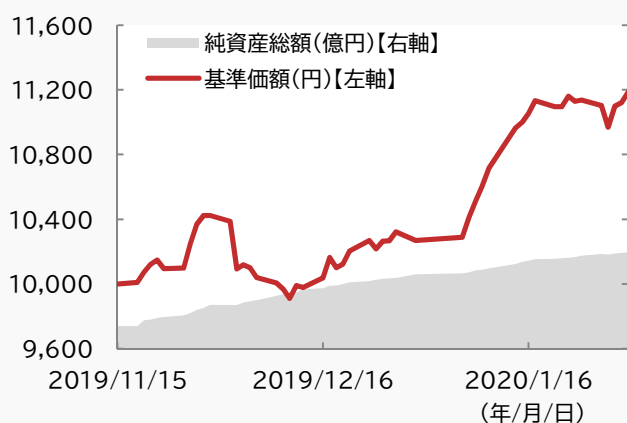


設定来の基準価額等の推移

(期間:2019年11月15日~2020年1月31日)

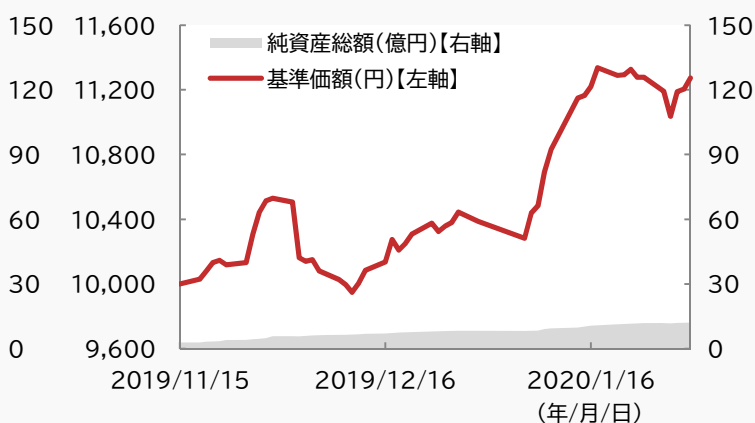
<為替ヘッジあり>(年2回決算型)

基準価額(2020年1月31日)	11,185円
純資産総額(2020年1月31日)	45億円



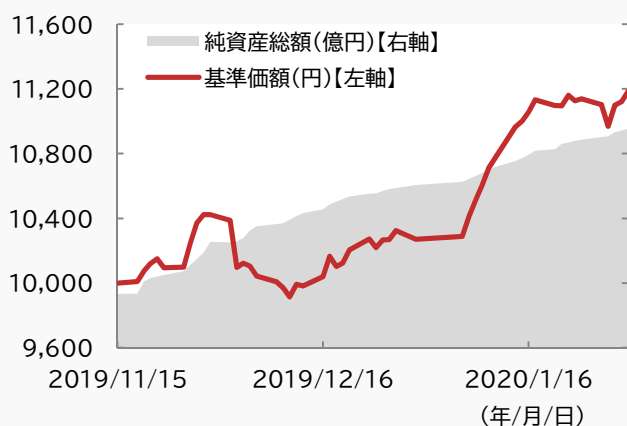
<為替ヘッジなし>(年2回決算型)

基準価額(2020年1月31日)	11,274円
純資産総額(2020年1月31日)	12億円



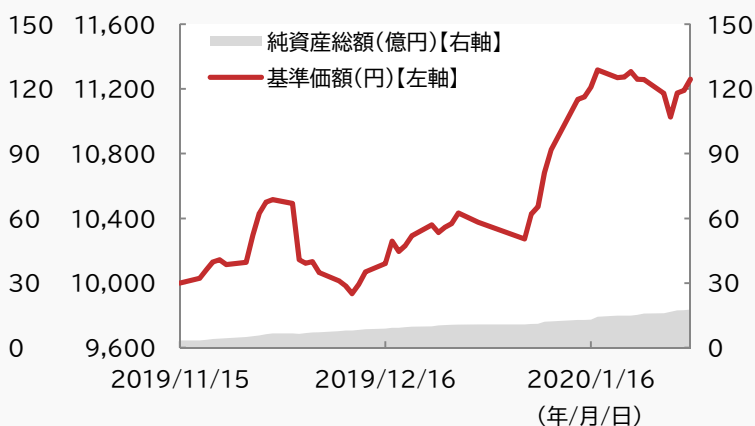
<為替ヘッジあり>(資産成長型)

基準価額(2020年1月31日)	11,185円
純資産総額(2020年1月31日)	102億円



<為替ヘッジなし>(資産成長型)

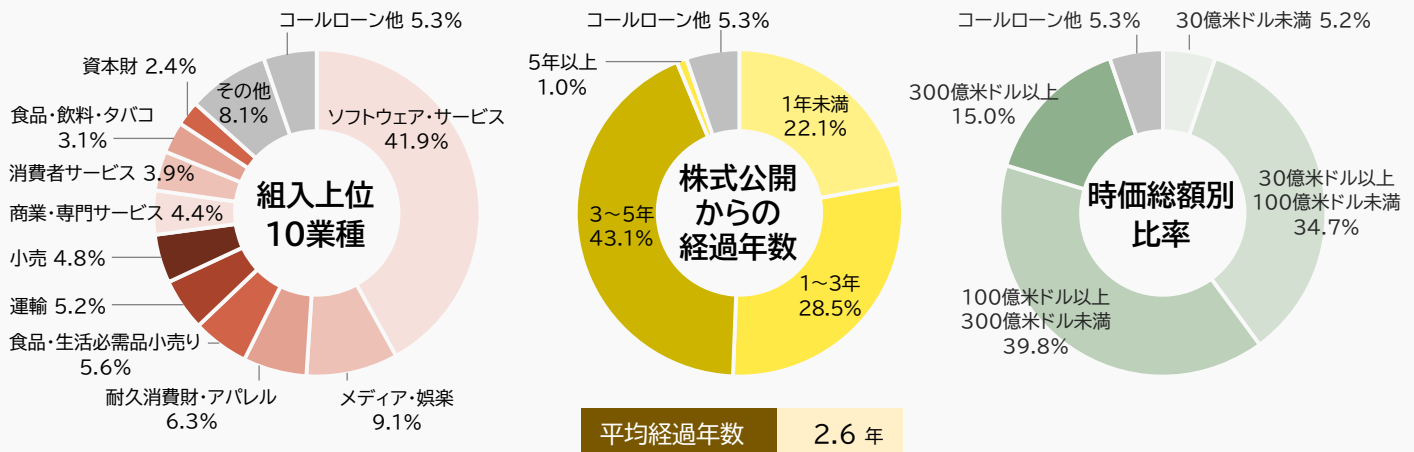
基準価額(2020年1月31日)	11,259円
純資産総額(2020年1月31日)	18億円



・基準価額は、1万口当たりであり、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。なお、表示期間において分配金のお支払いはありませんでした。・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」ヘッジなし>(年2回決算型):99.5%、<為替ヘッジあり>(資産成長型):99.2%、<為替ヘッジなし>(資産成長型):99.5%です。・業種は、GICS(世界産業分類基準)によるものの対する比率で加重平均したものです。・四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。・国・地域は原則、主要取引所所在地で分類しています。・上記は、過去の



マザーファンドの運用状況 (2020年1月31日現在)



マザーファンドの組入上位10銘柄 (2020年1月31日現在)

(組入銘柄数:51銘柄)

	銘柄名(カッコ内はティッカーコード)	国・地域	業種	比率 (%)
1	ペイパル・ホールディングス (PYPL US)	アメリカ	ソフトウェア・サービス	4.8
2	スクエア (SQ US)	アメリカ	ソフトウェア・サービス	4.2
3	ズーム・ビデオ・コミュニケーションズ (ZM US)	アメリカ	ソフトウェア・サービス	4.1
4	アトラシアン (TEAM US)	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.8
5	ビージェイズ・ホールセール・クラブ・ホールディングス (BJ US)	アメリカ	食品・生活必需品小売り	3.8
6	トゥイリオ (TWLO US)	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.5
7	アバララ (AVLR US)	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.4
8	ゼットスケラー (ZS US)	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.0
9	トップビルド (BLD US)	アメリカ	耐久消費財・アパレル	3.0
10	トランスユニオン (TRU US)	アメリカ	商業・専門サービス	2.9

に記載しています。・各比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。なお、各ファンドのマザーファンドへの投資比率は、<為替ヘッジあり>(年2回決算型):99.6%、<為替ヘッジなし>(年2回決算型):99.6%です。・株式公開からの経過年数は、各銘柄の新規上場日から作成基準日までの期間を使用して集計したものです。また、平均経過年数は、組入銘柄のマザーファンドの純資産総額に実績・状況または作成時点での見直し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

【重要事項】の内容を必ずご覧ください。

ファンドの目的 米国の株式を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。

ファンドの特色

1 株式公開(IPO)から概ね5年以内の中型以上の米国株式(上場予定を含みます。以下同じ。)への投資を基本とします。

■原則として、株式時価総額が30億米ドル以上の株式(中型以上の株式)に投資します。

■投資銘柄の継続保有に加え、市場動向等により、IPO後5年を超える株式または株式時価総額が30億米ドル未満の株式へ投資を行うことがあります。

※「IPO」とは、Initial Public Offeringの略称で株式公開のことです。未公開会社の株式が金融商品取引所への上場により、株式市場において自由に売買が可能な状態となることをいいます。

2 株式への投資にあたっては、新技術やビジネスモデル等に着目し、企業収益の成長性が見込まれる銘柄を選定します。

3 為替ヘッジの有無により、＜為替ヘッジあり＞、＜為替ヘッジなし＞が選択できます。

■＜為替ヘッジあり＞は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

■＜為替ヘッジなし＞は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動による影響を受けます。

4 ＜為替ヘッジあり／為替ヘッジなし＞(年2回決算型)

年2回の決算時(5・11月の各15日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。

＜為替ヘッジあり／為替ヘッジなし＞(資産成長型)

年1回の決算時(11月15日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

■分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

【GICS(世界産業分類基準)について】

Global Industry Classification Standard (“GICS”)は、MSCI Inc. とS&P(Standard & Poor’s)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc. およびS&Pに帰属します。



－投資リスク－

基準価額の変動要因：基準価額は、株式市場の相場変動による組入株式の価格変動や為替相場の変動等により上下します。また、組入有価証券等の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。主な変動要因は、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスクです。上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

－ファンドの費用－ ※ご購入の際は、投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください。

◎お客さまが直接的に負担する費用

【購入時手数料】

購入価額に対して、**上限3.30%（税抜3.00%）** 販売会社が定めます。くわしくは、販売会社にご確認ください。

【信託財産留保額】

ありません。

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

【運用管理費用（信託報酬）】

各ファンドの日々の純資産総額に対して、**年率1.7875%（税抜 年率1.6250%）**をかけた額

【その他の費用・手数料】

- ・監査法人に支払われる各ファンドの監査費用
- ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
- ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
- ・その他信託事務の処理にかかる諸費用 等

※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※上記の費用（手数料等）については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

【本資料に関してご留意いただきたい事項】

■本資料は三菱UFJ国際投信が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。■本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は下記の販売会社まで

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第6号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
南都まほろば証券株式会社 （資産成長型のみ取扱） （2月18日から取扱開始）	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第25号	○			
丸八証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第20号	○			



■ 設定・運用は

三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会